

通学路の防犯カメラ設置、十分な合意形成を

林 倫子 (生活者ネット)

通学路の安全を守るために東京都が始めた補助金事業の防犯カメラ設置。検討が進んでいるが、いわゆる防犯カメラには、プライバシー権や自己の情報をコントロールする権利を侵害する危険という観点からも慎重に見極める必要がある。過去に設置した学校敷地内や駅周辺のカ



メラの有用性を検証する必要がある。(ア)市や小学校がカメラを付けた理由は。(イ)保護者への説明や周知はどのように行ったか。(ウ)不審者への対応は。(エ)有用性の検証は。(オ)人による見守り活動等、学校、保護者、地域、市が一緒になり、カメラ以外の方法を検討する場を設けないか。

不審者情報、スクールゾーンへの車の進入情報がある。(イ)聞き取りを2回行った。(ウ)学校対応として、ネットランチャー等の装備、来校者の名札着用、校門の施錠を徹底して行っている。
■ 総務部長 (エ)安全に関する情報交換が行われるなど、地域の連携が強化されており、有用性はあると考える。設置前後の犯罪発生件数での単純比較は困難。
■ その他、市民参加推進会議の提言について質問しました。

小金井市の財政難の理由と財政難解消策

斎藤康夫 (市民会議)

平成27年度の一般会計予算を1人当たりの額に換算して他市と比較すると、多摩26市中最低位であり、予算規模が最も小さい市となる。総務費・民生費・教育費などは最下位であり、保健衛生費は25番目である。(ア)その理由は、法人市民税と固定資産税の歳入不足である。市とし



ての見解を求める。(イ)歳入不足の原因は、都市計画と都市整備の遅れにある。歳入構造の改革案として、戦略的に都市計画を行い、固定資産税の増収、そして建ぺい率や容積率を上げ、市全体のキャパシティを大きくすることにより、大きな法人を誘致できるように構造とすべきではないか。

■ 税務担当部長 (ア)法人市民税不足は、大きな企業・法人が少ないことによる。固定資産税が少ない理由は、非課税地積が多いこと、商業系の用途地域地積が少ないためである。
■ 市長 (ア)過去の人員費過多のために都市基盤整備が遅れ、それが固定資産税・法人市民税の増収不足の原因となった。(イ)安定的な増収確保に向け、武蔵小金井駅南口第2地区の再開発や武蔵小金井駅北口まちづくりなどのように、地区計画を立てて用途地域を見直す必要がある。

これからのまちづくりと待機児童対策を問う

岸田正義 (市議会民主党)

武蔵小金井駅北口のまちづくりについて。(ア)水と緑のまちを掲げる本市の玄関口として、緑化を進めるべきでは。(イ)西口改札ができた際の北口への回遊性についての考えは。(ウ)回遊性を阻害する要因である、ドンキホーテ東側の不法駐輪対策は。都市整備部長 (ア)更に緑化で



きるか警察と協議したい。(イ)改札を出たらすぐに北側へ行けるような通路をお願いしている。(ウ)今後対応していく必要がある。
■ 待機児童対策について。(ア)平成28年度以降、3歳児以上の2号認定施設に定員割れが出る。認可外施設や幼稚園とのバランスは。(イ)未就学児の幼児教育のビジョンが必要。幼稚園、認可

子どもの貧困・学習支援健康寿命を延ばす

田頭祐子 (生活者ネット)

18歳未満の子どもの6人に1人が貧困で、ひとり親世帯の貧困率は54・6%である。また、高校中退者への支援も必要だ。(ア)市内の就学援助認定数及びひとり親世帯の児童扶養手当受給者数は。(イ)学習支援の必要性は。(ウ)地域連携としての学芸大学の学生団体や研究機関との連携は。



■ 教育長 (ウ)貧困の連鎖の改善は大きな課題。学芸大学と積極的に連携し、取り組むたい。
■ 2025年に団塊の世代が75歳以上になる。和光市では、介護予防の効果で要介護や要支援の認定率が全国平均の約半分の9・4%まで減少し、介護保険料基準額も小金井市が5千200円のところ、4千150円となっている。高齢者が介護保険を使わずに済むための健康寿命を延ばす取組と具体的な数値目標は。

■ 福祉保健部長 (ア)就学援助の認定数は、要保護が45人、準要保護が78人。
■ 子ども家庭部長 (ア)ひとり親世帯の受給者は412人。(イ)国分寺市では、学習支援の取組がある。ひとり親世帯への支援の充実が必要だと認識している。

図書館の充実を願って

中根三枝 (自民党小金井)

図書館は本や雑誌が自由に読め、CDなども借りられる素晴らしいサービスである。更に充実させ市民ニーズに添えて欲しい。(ア)他市への登録数は、武蔵野市1万2千284人、三鷹市594人、西東京市161人、府中市475人と聞くが、近隣他市との相互利用状況は。(イ)レファレンスサービス、ハンディキャップサービスの状況は。(ウ)書架に冊数が少ないのは、無制限貸出しが原因ではないかという声があるがいかか。



■ 図書館長 (ウ)昭和62年から63年の冊数制限を撤廃した。本市の1つの売りなので冊数制限をせざる、貸出期間は3週間としたい。
■ その他、市として貧困の連鎖を断ち切るためにも、母子家庭などの子どもたちへ学習支援ができないかを問い、訴えました。

空き家対策法の施行と市の対応を問う

森戸洋子 (日本共産党)

市民から空き家についての苦情が寄せられている。空き家等対策特別措置法が全面施行となったが、(ア)特定空家と指定された場合、固定資産税に影響が出るが、その周知方法は。(イ)市町村における、空き家対策計画の策定や特定空家を指定する協議会の設置、空き家の実態把握などが必要であるが、市の対応は。(ウ)空き家活用事業など、住宅マスタープランの改定に盛りこむべきではないか。



■ 福祉保健部長 本市の整備率は都内でも低く、解消に向けた方策は検討する必要がある。
■ その他、東センターの委託化について質問しました。

■ 総務部長 (イ)周辺他市の動向を踏まえ、対応を検討していきたい。
■ 市長 (ア)周辺他市の動向を踏まえ、対応を検討していきたい。

市庁舎問題 / 市長選前に何か決定を行うのか

渡辺大三 (リベラル保守)

市庁舎問題について。(ア)12月の市長選前に、何らかの行政決定を行うのか。(イ)蛇の目シン工場跡地にある既存施設の移転はいつ完了させるのか。
■ 企画財政部長兼庁舎建設等担当部長 (ア)本庁舎耐震診断の結果を考慮し、財政見通しを含めた総合的な方向性を見定め、適切に判断する。



■ 選挙管理委員会事務局長 (ア)他市の事例を参考に、若年層への啓発活動を検討したい。(イ)適切な時期に実施できるように検討する。(ウ)点字版・音声版を発行していないのは、近隣市で1市だけ。今後の研究課題としたい。
■ スイクル(貸自転車)のポートが武蔵小金井駅にない。JRに早期設置の働きかけを。

■ 環境部長 (イ)現在、具体的なスケジュールは持っていない。
■ 選挙について。(ア)18歳以上への選挙権付与に向け有権者教育を。(イ)期日前投票所(現在1か所)の坂下地域、東部地域、貫井北町への増設を。(ウ)障がい

■ 都市整備部長 東小金井駅、武蔵境駅、農工大キャンパス内に設置された。利用者も増えている。市としてJRに事業の進捗の確認を要望している。